

建設業の役割再認識

震災復興情報交換セミナー

年協
市通
庭市
雇促
用進

恵庭市通年雇用促進協議会は7日、恵庭市民会館で建設業者向けに震災復興情報交換交換セミナーを開いた。市内の事業者や関係者ら34人が参加。被災地の現状や課題などに耳を傾けた。

冒頭、協議会を代表して原田裕市長が「東日本大震災から3年がたち、復興のピッチも早まっているというが、被災した方の現状は依然厳しいものがある。建設業の力は極めて大きい。日本全体

で復興のために奮闘しなければ」とあいさつ。

まず、北海道建設新聞社の荒木正芳企画部長が震災復興の現状と課題と展望について基調講演。公共工事の不調・不発や人手不足といった復旧・復興の課題や、道内建設業参入の可能性について説き、赤字覚悟で請け負って現地への足掛かりを築く「先行投資型」、自治体や経済団体の結び付きを利用して協力関係を構築する「伊達・巨理方



式を紹介した。

この後、仙台建設業協会副会長で深松組社長の深松努氏、宮城県建設業協会仙沼支部長で阿部

伊組社長の阿部隆氏、福島県建設業協会相馬副支部長で石川建設工業社長の石川俊氏が、震災当日の状況を生々しく報告。

深松氏は、

まず震災での燃料や食料援助について感謝した後、自衛隊との人命捜索や燃料補給の状況などを振り返った。続いて下水処理場や3200戸を目

伊組社長の阿部隆氏、福島県建設業協会相馬副支部長で石川建設工業社長の石川俊氏が、震災当日の状況を生々しく報告。

復旧・復興工事の問題点など討論した

石川氏は、原発事故が

標とする公営住宅の建設など仙台での復興の様子を取り上げ、建築と土木の現場で生コンの取り合いが起きている状況も示した。

阿部氏は、生コンのオートターは全国から調達できたが、不足が著しい圧送車はリース料が3倍に跳ね上がったこと、がれきの処理はほぼ終わり、現在は高台集団移転の戸建て住宅や公営住宅、市街地などを造成していることを紹介し、南三陸町役場建設、農地復旧、漁港整備などを道内業者が施工していることを伝えた。

復興を遅らせている最大の要因と言いつつ、福島県では2011年度に査定した工事を2年遅れで施工しており、着工率82%に対し完了率は58%

引き続き荒木部長のコーディネートで3氏がパネルディスカッションを展開。深松氏は、生コンや2次製品が品薄で、職人不足も重なり、復興は簡単ではないと強調。仙台では道内企業が下請けとして漁港関係などに相

と他県に比べ遅れていると報告。新たな公共事業として発生している除染の実態や、建設業の就労人口減少といった苦境についても解説した。

石川氏も資材・人材不足に加え、現場の状況を考

阿部氏も、資材と労働者の不足に加え、設計変更が進まない、用地が決まらない、縦割り行政の調整が機能していない点を指摘。道内からは札幌や函館、留萌の建設業者が参入しているが、現地での技術者調達は無理なので、多種多様な下請けや機材をあらかじめ確保しておく必要があると言及した。

者育てることが大事と訴えた。

えない机上の復興計画や積算がネックになっていると問題点を挙げ、道内からは砂利、ダンプの応援除染の仮置き場造成工事でも応援が入っている。